市町の平成 29 年度の取組状況及び 平成 30 年度の取組等について

【広島市】〔資料1の再掲〕

【心色巾】	資料1の冉掲」	
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成 30 年度の取組等
	〇 各区役所において転入者に対して,ハザードマップ等により災害危険箇所,避難場所等 を周知	
	〇 ハザードマップのホームページへの掲載	
知る	〇 広報誌, ホームページ, 広報番組等により 災害危険箇所の確認方法等を周知	 ⟩継続して取り組む
	O 指定緊急避難場所及び指定避難所について避難場所の種別、災害種別ごとの適応表示、海抜表示、多言語表示を記載した標識を設置	
	〇 29.4.1 から「広島市防災ポータル」の運 用開始	〇 引き続き、HP「広島市防災ポータル」を 運営し、活用促進のための周知を図る
察知する	 ○ 防災情報メールの登録促進 ・ 防災教室、出前講座、防災訓練、広報誌、広報番組、ホームページ等を通じた防災情報メールの登録促進 ・ 災害時応援協定締結企業等への防災情報メール・デラシの配置及び社員等への伝達・防災行政無線、防災情報メール・ホイス・ツイン・アン・データをを対したがでいる。 ・ 防災行政無線、防災情報メール・ホイス・アン・データをを対したができる。 ・ 下・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	継続して取り組む
	〇 まちあるきや防災マップ作成を支援する ため、防災士等の防災専門家を派遣	
行動する	〇 自主防災組織による防災訓練や防災講演 会の開催	継続して取り組む

	〇 地域特性を踏まえた防災訓練の指導・助言	継続して取り組む
	O 自主防災組織,企業,学校等を対象とした 防災講演会,防災研修,防災教室の開催	
	〇 広島市総合防災センターにおける防災研 修の実施	⟨₩⟨¢± → Βο ⟨Ω + \
学ぶ	〇 まちあるきや防災マップの作成を支援するため、防災士等の防災の専門家を派遣	継続して取り組む
	〇 防災訓練等の実施予定をホームページに 掲載し、市民へ周知	
	〇 防災関係機関等の参加による総合防災訓 練を実施	
	〇 出前講座, 防災訓練, ホームページ等を通じて, 懐中電灯, 着替え, 常備薬などの非常持出品の備え及び消費期限の確認の必要性を周知	
	O 企業や各種団体が開催する防災イベント と連携し、非常持出品等の備えの啓発	
備える	〇 自主防災組織等への出前講座等の開催	
	〇 防災士養成講座等を通じて防災リーダー を養成	
	〇 推進会議委員のHPなどで公開している 防災に関する普及啓発コンテンツのリンク を, 広島市HP上で公開しているコンテンツ 内に掲載する。	

<課題等>

- 〇 防災情報メールの登録促進について、新規登録者数が伸び悩んでいる
- 〇 地域により防災意識に温度差がある

【呉市】

【	100 在中心的名词名	ᄑᇠᇬᄯᆓᇫᇑᄱᆇ
行動目標 ————	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
	○ 避難勧告等の種類や避難情報の収集方法, 避難準備・高齢者避難開始や避難勧告等発令 時に開設される避難所を掲載した避難の手 引き(大雨編)を作成し,広報誌で全戸配布 を実施(H29.5)	○ 地震に関する情報等の周知を行うチラシを作成し、全戸配布する。 ○ 継続して取り組む
知る	各戸配布, ホームページへ掲載 ・ 黒瀬川洪水ハザードマップ(黒瀬川下流) を平成30年2月に作成	・ 黒瀬川洪水ハザードマップ(黒瀬川下流) を対象地区に各戸配布、ホームページへ掲 載
	○ 土砂災害ハザードマップを作成し、各戸配布、ホームページへ掲載・ 市内3地区の土砂災害ハザードマップを作成	継続して取り組む
	○ 土砂災害警戒区域等の指定があった地域 において、DIGを実施⇒ H28年度及びH29年度に警戒区域の指定 があった地区でDIGを実施	○ 継続して各地区において、DIGを行う。
察知する	○ 防災教室・訓練、出前講座、住民説明会等の機会を捉えて、防災情報メールを周知し、登録の促進を図った。また、転入者へは転入時に周知し、登録を促した。○ 防災教室、出前講座、イベント等の機会を	継続して取り組む
	利用した避難情報の入手方法の周知 の 防災行政無線難聴地区に屋外拡声子局の 増設 	
	総合防災訓練,避難訓練等により適切な避難行動の確認などを促進避難情報の種別や垂直避難についての周	
行動する	知 O 防災教室、出前講座、住民説明会、防災訓練等で災害から命を守るために必要な行動(災害の種類応じた自らの判断による避難行動(垂直避難、高台避難等))や危険を感じた時は避難勧告等の有無にかかわらず、避難行動を行うことの周知	継続して取り組む

学ぶ	 ○ 自治会,企業,学校等を対象とした出前講座 ○ 住民,企業,防災関係機関等の参加による総合防災訓練の実施・各種体験や展示コーナーを設置・多くの市民の参加を促すため、広報誌等で広く広報を実施 ○ 男女共同参画の視点を取り入れた避難所運営マニュアルを作成
備える	 び 避難の方法や、非常持ち出し品、備蓄品の 用意などについて周知 ○ 防災リーダー養成講座等を通じて防災リーダーを養成(防災研修や避難所運営ゲーム等の実施) ○ 自主防災組織への出前講座等を実施

- 国内での大災害の発生により災害に対する感心は高まっているものの、自分が被害にあう事態を想定している人は少ない。このため、住民自身が、まず災害にあうことをイメージし、被災を「我が事」であることを認識し、「想定外の事態」に直面した場合にも適切に判断・行動できるように意識を変えていく必要がある。
- 大雨や台風等の災害時は、防災行政無線放送の聞き取りに限界があるため、防災情報メールやテレホンサービス、テレビのデータ放送、ホームページやフェイスブックの利用について、引き続き周知をしていく必要がある。
- 〇 総合防災訓練や避難訓練に参加するのは自治会や学校が多く,いかに防災に関心の薄い住民にこれらの 訓練に参加してもらえるかが今後の課題である。
- 防災研修, 出前講座, 防災訓練等に多くの人が参加するよう, 自分の住む地域にどのような災害が起こりうるかを周知することにより, 住民の防災に関する意識を高める必要がある。
- 〇 防災情報の入手、家族の避難方法、家庭での備蓄や家具の固定など、家庭内での防災対策の推進
- 地域の共助を推進するために、引き続き防災リーダーの養成が必要

【竹原市】

【竹原市】		
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成 30 年度の取組等
知る	○ 出前講座や市広報誌等を通じて,身の周りの災害危険箇所や状況に応じた避難経路及び避難場所等の共有を図る。○ 市民等が参加できる防災講演会の開催	継続して取り組む
察知する	 ○ 住民の避難行動の判断材料となる気象状況や河川情報の内容,とるべき行動と情報の入手手段について、出前講座により周知 ○ 梅雨や台風時期前に広報誌にて災害の前兆などの話題を取り上げて注意喚起を図るとともに、メールサービスや屋外拡声器等を使用し防災情報の発信に積極的に取り組む。 ○ 防災情報を迅速的確に伝達できるよう告知放送設備の円滑な運営に取り組む。 ⇒ 告知放送設備の運用要綱を策定 	継続して取り組む
		〇 メール配信サービスの登録促進
行動する	 ○ 市総合防災訓練をはじめ、各地域において自主防災組織等を中心とした防災訓練(実働訓練)を消防機関と連携し実施 ○ 半固定化している訓練参加者へ若年層(中学生等)を加える。 ○ 自治会や住民自治組織単位による防災マ 	
	ップ作成への支援	ップ作成への支援
	○ 出前講座等を通じて防災知識の習得や地域でのハザードマップの作成 ○ 自治会や住民協働組織主催の防災訓練を実施。なお、実施に当たっては、多くの住民の参加を促進するため、各住民協働組織等が	〇 出前講座等を通じて、防災知識の習得や地域でのハザードマップを作成。 継続して取り組む 自治会や住民協働組織主催の防災訓練には、 地元消防団と連携し支援する。
学ぶ	の参加を促進するため、各住民協働組織等が 広報チラシを作成し、自治会を通じて回覧 〇 自治会や各種団体を対象に出前講座の実 施及び広島県自主防災アドバイザー派遣に よる防災講演、災害図上訓練を実施	継続して取り組む 活性化されていない自主防災組織に対し, 広島県自主防災アドバイザー派遣による 防災研修や災害図上訓練等を実施
学ぶ	実施。なお、実施に当たっては、多くの住民の参加を促進するため、各住民協働組織等が広報チラシを作成し、自治会を通じて回覧 〇 自治会や各種団体を対象に出前講座の実施及び広島県自主防災アドバイザー派遣に	自治会や住民協働組織主催の防災訓練 地元消防団と連携し支援する。 継続して取り組む 活性化されていない自主防災組織に対 広島県自主防災アドバイザー派遣によ

〇 あらゆる機会を捉えて、備蓄物資(ローリ
ング) や非常持出品の啓発
⇒ 梅雨や台風時期前に広報誌にて,各家庭
において災害用備蓄を行うよう周知

継続して取り組む

備える

 市としても食料・飲料水、毛布等の備蓄を 推進

 避難行動要支援者の避難対策,有事の際の 連絡体制を促進する。 引き続き、避難行動要支援者の避難対策について、関係課と連携し取り組む。

〇 防災リーダー養成研修を開催し、地域の防 災意識を喚起する。

_____ <課題>

- 告知放送設備(屋外スピーカー)でカバーできない地域への設備の増設を含む今後の対応
- 〇 メール配信サービス登録者の増
- 〇 自主防災組織(住民協働組織)により、活発性に温度差がある。
- 〇 市総合防災訓練への若年層(中高生)の参加
- 〇 広島県自主防災アドバイザーの継続した支援
- 避難行動要支援者の避難対策について、関係課と連携し取り組む必要がある。

【三原市】

行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
	○ 土砂災害ハザードマップの作成 ・ 土砂災害(特別)警戒区域に指定された 地区を対象としたマップの作成及び三原 市ホームページでの公開	継続して取り組む
知る	〇 「まちなか防災標識」の設置 ・ 市内 73 箇所に津波浸水深を明示した看 板を設置	継続して取り組む 引き続き、津波浸水深を明示した看板を設 置するとともに、市内各所に危険箇所を明 示した看板を設置する
察知する	○ 三原市メール配信システムでの災害情報等の周知 ・ 生涯学習まちづくり出前講座等を通じて、市民に対し、メール配信システムの登録方法を周知(市民向け登録数6,790件)・ 自主防災組織に対する災害情報の伝達 ○ FM 告知端末を順次配付・ FM 告知端末配布説明会を市内16箇所で実施(8月~9月)・10月中旬から、配布申込を行い、1月から順次配布した	継続して取り組む 継続して取り組む 災害時における情報伝達手段の多重化を 図る。
	〇 コミュニティ FM 放送局の開設 (平成 30 年 5 月に開局予定)	〇 コミュニティ FM 放送局の開設 (平成 30 年 5 月に開局予定)

行動する	○ 出前講座等による防災訓練支援の実施 生涯学習まちづくり出前講座等を通じ て、防災訓練の実施を支援 ○ 住民参加型の防災体験会を実施 3/25に実施車椅子体験・負傷者搬送訓練(初期消火、車椅子・簡易担架体験、土 のう作り体験等) 3/21に市民防災訓練を実施(大地震発 生を想定した避難訓練)	継続して取り組む
学ぶ	 ・ 地域防災リーダー養成講座の開催・ 防災講話・ロープワーク、心肺蘇生法等の実技訓練・避難所運営ゲーム等を実施(11/25,26 開催) ○ 自主防災組織・町内会等への出前講座の実施(三原市防災士ネットワークと共同で実施) ○ 防災講演会の開催・12/2 に「みんなで減災推進大使」の勝丸恭子さんを講師に招き、防災講演会を実施(参加者約400名) ○ 自主防災組織連絡協議会総会での情報提供及び防災講演会の実施(6/10 実施) 	継続して取り組む
備える	 自主防災組織への支援内容の充実 防災設備等整備事業助成金(設立時),育 成支援事業補助金(防災訓練,防災士資格 取得,地域防災マップ作成,防災施設等整 備)を交付して,自主防災組織の活動を支援 地域防災リーダー養成講座の開催 (11/25,26 開催) 備蓄計画に基づく整備・備蓄 地域防災計画に基づく地域防災拠点整備 方針・地域防災拠点備蓄計画により,拠点 避難所へアルファ化米,ビスケット,飲料 水、毛布等の分散備蓄を実施拠点となる避 難所に計画的な備蓄を実施 	継続して取り組む継続して取り組む平成30年度からの備蓄計画を策定し、 引き続き計画的備蓄を実施

- 地域の危険箇所や災害の種類に応じた避難所の認知度向上
- 三原市メール配信システムに、より多くの市民に登録してもらうため、引き続き積極的な周知をする必要がある。
- 〇 出前講座等の受講者の習熟度向上
- 住民参加型の防災体験会に、より多くの市民に参加してもらえるよう、内容を検討する必要がある。
- 地域防災リーダーのステップアップ等
- 引き続き、より多くの市民に参加してもらえる講演会になるよう検討を行う。

【尾道市】

【甩退巾】		
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成 30 年度の取組等
	○ 暮らしのガイドブックに掲載している防災マップにより、転入者に対して市内の災害危険箇所、避難場所等を周知・転入者に対して防災マップを掲載した暮らしのガイドブックを配付し、市域の災害危険箇所や避難所等を周知した。 また、防災訓練や防災出前講座等の機会に該当地域の防災マップを配布	継続して取り組む
知る	○ 防災出前講座を複数回実施。防災マップ 暮らしのガイドブック、市 HP 等により災害 危険箇所、避難場所等を周知 ・ 防災出前講座を 25 回実施し、1,368 名 の参加があった。	
VH .	〇 新たに指定された土砂災害(特別)警戒区域の指定地域を対象とした防災マップの作成	
	・ 防災出前講座等の機会に、指定区域についての周知を図るとともに、暮らしのガイドブックに掲載している防災マップの更新を行った。	
	○ 指定避難所へ災害種別図記号を記載した標識を掲示 ・対応する災害の種類を明示した看板を設置し、災害の種類に応じた避難所の周知を行った。	継続して取り組む 対応する災害の種類と海抜を明示した看板 を設置
	〇 防災出前講座・市 HP 等により「市安全・ 安心メール」への登録を促進	
察知する	〇 気象情報、避難勧告等の情報をテレビ、ラジオ、エリアメール、市安全・安心メール、 防災行政無線、広報車等を使い、市民に伝達	継続して取り組む
行動する	○ 防災出前講座等で自助・共助の重要性と自主的な避難行動の必要性を周知○ 避難行動要支援者名簿の作成・更新を実施	
学ぶ	○ 地域住民を対象とした防災出前講座を開催 ・ 市職員と防災アドバイザーによる防災出前講座を開催し、市民へ防災知識を普及 ○ ケーブルテレビやエフェムラジオを活用し、災害に対する備えや避難方法など、防災情報の周知	継続して取り組む

•	市内の防災士がケーブルテレビやエフエ
	ムラジオに出演し, 防災知識の普及を行っ
	た。

- 〇 防災フェアを開催し、防災意識の高揚を促
 - 起震車による地震体験や災害用備蓄品の 展示などを通じて防災意識の高揚を図っ た。
- 防災リーダー育成講座を開催し、地域の防 災リーダーを育成
 - 災害図上訓練、避難所運営訓練、救急救 命講習などを実施
- 〇 防災訓練を実施し、市民の防災意識の高揚 と適切な避難行動と避難場所の確認を行っ た。

継続して取り組む

〇 全市一斉防災訓練をはじめ各地域の防災 訓練や複数回開催した防災出前講座を通じ て非常持出品や家具の転倒防止等日頃から の備えを周知

災リーダーを認定

備える

〇 防災リーダー育成講座を開催し、新たな防 2回開催し、新たに57名の防災リーダ

一を認定するとともに 防災士育成支援事 業を活用して新たに7名が防災士資格を 取得した

○ 自主防災組織への防災資機材購入助成を 行い、災害時の共助体制を整備

〉継続して取り組む

- 自宅周辺に指定避難所がなかったり、洪水や土砂災害に適応した避難所がない場合、施設整備を求めた り避難に消極的になる傾向がある。
- 市の登録制メールの認知度が低いのではないかと思われる。
- 避難の判断を行政任せにしている住民が多く、住民自らが危険度を判断し、自主的に避難するという意 識が低い。
- 防災士や防災リーダー育成講座受講者がいても、主体的に地域の防災活動に取り組む意識が低い地域が ある。
- 防災リーダー育成講座を受講しても、地域の自主防災組織設立や活動の活性化に結びつかない地域もあ る。

【福山市】

行動目標	H29 年度の取組状況等	平成 30 年度の取組等
知る	 □ 地域等が行う出前講座に防災リーダーを派遣し、地域の危険箇所の周知や地域の状況に応じた避難方法などを周知した。 □ 地域の防災リーダーを養成するため福山防災大学を実施した。(9/10, 10/8, 11/5) □ 自治会・自主防災組織を対象とした研修会を実施した。(10/28) □ 防災意識の高揚や防災に関する知識の周知・啓発を図るため、防災啓発用冊子を作成し、全戸配布した。(福山市防災ガイドブックの作成、配布) 	継続して取り組む
察知する	○ 防災講座, 出前講座等により, 避難行動の判断材料となる気象情報, 河川情報及び避難情報の意味と, とるべき行動, 並びに情報の入手手段について周知した。○ 防災講座, 出前講座等により, 防災情報メールの登録促進を行った。	継続して取り組む
行動する	○ 総合防災訓練、避難訓練等により、適切な避難行動の確認などを促進した。 ○ 防災講座、出前講座等で災害から命をであるために必要な行動(災害の種類に避難行動(垂直避難行動を感じた時は、避難行動を感じた時間を受けるがあるがあるが、避難行動をで、避難行動を問知した。 ○ 南海トラフ地震に備えて、地震・津波からす、避難行動を問知した。 ○ 南海トラフ地震に備えて、地震・津波から市民の生命・身体を守るため、総合的災別・一ダー相互の情報共有や連高性を図ることで、各リーダーが返り、(11/26) ○ 福山防災リーダー相互の情報共有や連携強化を図ることで、各リーダーが返りとで、各リーダーが返りとで、各リーダー連絡はなどの連携強化に繋げることを目的として、福山防災リーダー連絡協会を設立した。(7/23)	継続して取り組む 一 継続して取り組む 「防災リーダー連絡協議会と連携し、学区・地 区(避難)計画の作成促進など、地域防災活 動など活性化を図る
 学 ぶ	〇 自主防災組織,企業,学校等を対象とした防災講座,出前講座を実施した。	継続して取り組む 〇 福山市防災ガイドブックを活用した出前 講座の実施

	〇 防災講座,出前講座等により,懐中電灯, 着替え,常備薬などの非常持出品の備え及 び消費期限の確認の必要性を周知した。	継続して取り組む
備える	〇 福山防災大学を開催し防災リーダーを 養成した。(2017年度防災リーダー登録者 54名)	
	○ 自主防災組織等への防災講座, 出前講座の 実施	継続して取り組む

〇 福山市防災ガイドブックの活用方法について周知が必要

【府中市】

【府中市】		
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
知る	○ 土砂災害ハザードマップ作成・周知(新たに指定の区域を対象) ・ H28 年度に指定された3地区を対象とした土砂災害ハザードマップの作成及び同地区で防災研修(ワークショップ)を実施し、マップは全戸に配布	継続して取り組む
察知する	〇 市の広報誌で防災特集を掲載する中で,登録制メールの加入促進を行う。 ・ 4月号,6月号(防災特集)で登録制メールの加入を促進 ・ 登録件数は、昨年より約1,000件増の 6,400件となった	継続して取り組む
行動する	回主防災会が実施する避難,防災訓練等に対して,活動費の助成を行い,活動の活性化を図った。 日団体が活用し,避難訓練の実施と,防災意識の高揚を図った。	継続して取り組む
学ぶ	 ○ 市防災訓練の実施 ・ 年度の防災訓練は天候不良のため、中止となったが、市職員を対象とした災害対応図上訓練を実施し、職員の災害対応能力の向上を図った。 ○ 出前講座の開催 ・ 市が行った出前講座は3件、市内防災士ネットワークが行った出前講座の周知を強化する必要があり、2月に町内会長への呼び掛けを行った。 ○ 防災士会と連携した防災研修会の開催 	〉継続して取り組む

備える	 ○ 自主防災組織の活動を支援するため、防災 士の養成を図る。 ・ 福山市の協力のもと「福山市防災大学」 へ参加し、4人が防災士資格を取得し、府 中市防災士ネットワークに参加した。 ○ 自主防災組織への防災資機材の購入助成 を行い、共助の意識を高める。
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

- 出水期前の広報誌掲載後に登録件数が増加しているが、出水期を過ぎると登録件数が減少しているため、 出水期前にいかに防災に意識を向けさせるかが登録数の増減につながると思われる。
- 町内会長等の組織のトップが代わると活動にも影響が出ているため、組織全体に防災意識を広める必要がある。
- 防災士の力を有効に活用するための手立てを検討する必要がある。
- 広島県が実施する自主防災アドバイザー事業も継続していただきたい。

【三次市】

行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
知る	 ○ 土砂災害ハザードマップを新規作成し、該当地区へ各戸配布 ・ H28 年度指定地区のハザードマップを作成し、該当地区の各戸へ配布 ○ 避難情報の名称変更にともなう周知と発令段階に応じて取るべき避難行動についての啓発 ・ 『防災の手引き』等の記載を修正し、出前講座等で内容を説明 	継続して取り組む
察知する	○ 出前講座や防災フェア等を通じて防災一 斉メールや県防災 Web への登録についてチ ラシ配布等による啓発 ・10/28, 29 に防災フェアを開催。また、年 間を通して出前講座を開催し、一斉メールの 啓発、登録補助等を行った ○ ケーブルテレビデータ放送開始にともな う防災情報の周知啓発	継続して取り組む
行動する	○ 防災フェアのイベントブースで地震や降雨体験により適切な行動について学ぶ・ 10/29 の防災フェアにおいて、国交省の協力により、降雨体験機を活用した啓発を行った。	継続して取り組む 〇 自主防災組織による避難訓練実施
学ぶ	○ 地域や事業所,学校等に出向いて出前講座 を実施	継続して取り組む

〇 自主防災組織 防災士を対象とした 防災 リーダー研修会 避難訓練実施 継続して取り組む ・ 自主防災組織代表者会議の開催 防災士 の組織化による各地域での避難訓練の指導 等ができた。 〇 自主防災組織役員 防災士を対象とした研 修会等の開催 継続して取り組む 〇 防災フェアにおいて、防災に関する資料配 布 クイズラリーを実施(10/28,29) ○ 各自主防災組織で実施される防災訓練(避 継続して取り組む 難訓練その他)に参画 防災アドバイザー(市嘱託)を主体とし て各自主防災へ呼びかけ,各地で避難訓練 を実施 〇 出前講座や防災教室,防災フェアにおいて 非常持出品の準備や備蓄品の確保について、 実物サンプル等を用いて説明 ・ 10/28 29 防災フェア開催 - 出前講座等で、資料を用いて身近なもの で持出品が準備できることを説明 備える 〇 自主防災組織において緊急連絡網の確認 継続して取り組む や地域での要配慮者の把握について協力連 携をすすめる。 自主防災組織代表者会議を開催し、要支 援者名簿を提供。各地域で未登録者等の確認 を行い, 未登録の方には同意の呼びかけを行 う。

- 土砂災害の県指定が小学校単位で指定されているため、対象となる地域が多く、住民説明等に時間を要している。そのため、ハザードマップを利用した学習や現地の説明ができていない。
- 防災情報メールの登録にあたり、迷惑メール設定の解除が必要なケースもあり、相談時に登録ができないことがある。(チラシ配布後のアプローチができない)
- CATV のデータ放送の視聴状況の確認ができず、周知の浸透度が不透明
- 防災フェア等で、地震や降雨体験をすることで行動の必要性を啓発したいが、装置等の手配が難しい。 (市で所有していないため。)
- 〇 出前講座に参加する住民が固定化しつつあるため、学校等へ出向いた防災教育も必要である。
- 防災士の育成を図っているが、個々のスキルに差があるため、研鑚が必要である。
- 〇 防災フェアでのクイズラリーは、実行委員会形式での開催のため、クイズの内容が多岐にわたる。興味を持ってもらえるが、内容の精査が必要
- 各自主防災組織で実施される防災訓練は、継続的な取り組みが必要
- 非常持出品等の啓発はしているが、実際に「備える」ところまで行っていない。不用品の活用やローリングストックなど、備えることが特別なことではないことの周知が必要
- 〇 各自主防災組織や民生委員と連携し、要支援者の把握、支援者の確認等を図る必要がある。

【庄原市】

上上以口	U20 左麻の取织化口笠	立式 20 左左の取织等
行動目標 ————	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
知る	 ○ 更新したハザードマップを各戸配布及び市ホームページへ掲載 ○ 出前講座にてハザードマップや県防災Web等での危険箇所の確認方法等の周知や、防災ハンドブック等の資料の配布 ○ 県が作成した、地震被害想定・ため池浸水想定等について出前講座等により周知 	継続して取り組む
察知する	○ ハザードマップ (啓発面) や出前講座等にて避難情報や気象情報,前兆現象などの意味について周知 ○ 県防災情報メールの周知や防災 Web 等での情報収集等について周知) 継続して取り組む
行動する	出前講座にて、災害時の必要な行動等について周知総合防災訓練で住民の避難訓練を実施避難行動要支援者名簿の更新	継続して取り組む
学ぶ	○ 住民自治組織等を対象とした出前講座を実施○ 市職員が地域で開催される防災講演会への参加○ 住民,防災関係機関等の参加による総合防災訓練を実施	継続して取り組む
備える	 ○ 出前講座, 広報誌にて, 非常持出品等の備えについて周知 ○ 自主防災組織への補助金の交付[防災活動事業, 資機材整備事業](11 団体より申請あり) ○ 自主防災組織育成研修会を開催 ○ 避難行動要支援者名簿の更新 ○ 市における耐震診断・耐震改修の補助制度について, 市のホームページで周知 	継続して取り組む

- 県による土砂災害警戒区域及び浸水想定区域の見直しが行われているためハザードマップの更新時期を 検討中
- 県が作成した地震被害想定・ため池浸水想定等について、データの整理が必要
- 総合防災訓練だけでなく、各自主防災会による地域にあった防災訓練も必要と考える
- 地域の防災講演会に、市職員が参加するのは、平日での開催の場合、困難
- 自主防災組織育成研修会の研修内容に適した講師がなかなか見つからない。

【大竹市】

【大竹市】		
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成 30 年度の取組等
知 る	○ 住民(自主防災組織,自治会含む)に対し、身の周りの災害危険箇所,災害種別ごとの避難場所や避難経路を知る重要性を,出前講座や広報紙等で繰り返し広報及び周知。自治会,自主防災会の実施する防災訓練や学習会等など,あらゆる機会を活用。リーフレットの配布等 ○ 「まち歩き」と並行し、地域独自のハザードマップ作成の推進。聴覚障害者による自主防災組織と共にままれた。	継続して取り組む
	ち歩きを行い、ハザードマップを作成 〇 行政防災無線や市の登録制メール等につ	
察知する	いて、住民の声を反映させながら各種「情報収集手段」の運用面を充実 ・配信情報のいくつかを登録者側で選択できるようにし、住民各人が欲しい情報だけを受信できるようシステム改修を行った・ 〇 登録制メールサービスなどについて、広報誌による周知のほか、出前講座や市のイベントにて周知を行った。	〉継続して取り組む
行動する	 ○ 避難方法や災害状況に応じた適切な行動、特に「屋内安全確保」を重点的に広報紙等でPR 梅雨時期における広報紙を活用した周知 出前講座等の機会を活用した周知 ○ 地震発生時の安全行動1,2,3のPR 住民へのシェイクアウト訓練の呼びかけ 職員自らの訓練参加 	継続して取り組む
	〇 市の総合防災訓練を実施	継続して取り組む
学ぶ	〇 防災リーダー育成事業の事前準備 ・ H30年度から開始する防災リーダー育成 のための事業説明会を自治会・自主防災 会・消防団員・一般参加者に対し実施し希 望者を募った。	〇 大竹市地域防災リーダー育成事業を実施
備える	 当市の「地域防災計画」及び「わがまちプラン」に掲げる、災害時の「各家庭における備蓄」「家具等の転倒防止策の実施」「避難行動要支援者の支援、安否確認体制の構築」の促進 自主防災組織育成研修会や出前講座を活用し周知 	自主防災組織育成研修会や出前講座を利用 し周知を行った。

〇 住民に、防災行政無線は状況によって聞こえないことがあり、他の情報取得手段を用いて情報を得ることが大切であることが、まだ浸透していない。

【東広島市】

【果丛局甲】		T
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成 30 年度の取組等
知る	〇 危機管理職員による出前講座を実施 (48 回実施)	継続して取り組む
察知する	 ○ 緊急告知ラジオ,市防災メールの普及促進 出前講座や講演会等で周知 ○ インターネット,スマートフォンで見られる気象情報等の紹介 ○ 防災ラジオを市内小・中・高等学校の主要事務室・教室等への設置 	継続して取り組む
		│○ 避難行動要支援への緊急告知ラジオ配布
行動する	○ 啓発冊子等の作製 ・ 啓発グッズの作製	継続して取り組む
継続して取り組む	 ○ 講座(防災及び交通安全)の実施 ○ 防災活動リーダー養成講座(社会福祉協議会主催)へ講師を派遣 ○ 総合防災訓練を実施 ○ 職員・教職員を対象とした防災研修会を実施(実動訓練を含む)・6回実施 ○ 全職員を対象とした情報伝達訓練を実施 ○ 全職員を対象とした情報伝達訓練を実施 ○ 中部向け情報伝達・参集訓練を実施 ○ 「HUG」を社会福祉協議会へ委託して実施 	継続して取り組む
備える	○ 出前講座やイベント等での非常持出し品の紹介○ 講座・啓発冊子等で家具の耐震固定を啓発	継続して取り組む

- ◆ 緊急告知ラジオ·市防災メールの普及啓発を加速させるため、新たな方法を検討する。
- ◆ 本市の課題を明確にし、本市職員・教職員等の訓練・研修等を充実させる。

【廿日市市】

【廿日市市】				
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等		
	 ○ 市民からの防災に関する相談に応じるとともに、地域の自主防災活動を支援する地域防災相談員を設置 ○ 地域防災相談員による出前トークの実施(30回実施) ○ 市広報紙に啓発記事を掲載・台風への備え等 	継続して取り組む		
知る		○ 廿日市市市民図書館において、防災月間期間に防災図書PRブースを設置する。		
	 ○ 地域土砂災害ハザードマップ作成(地域住民と一緒に避難路や避難先を検討しながらハザードマップを作成) ・ 佐方、平良、地御前、大野第八区、大野第九区、大野第十区で、自主防災組織の役員や地域住民とともにワークショップを行い作成した。 ○ 市ホームページ、市広報紙、出前トーク、土砂法説明会、防災イベントなどで登録制防災メールについて啓発・周知 	継続して取り組む		
察知する	 ○ 市民からの防災に関する相談に応じるとともに、地域の自主防災活動を支援する地域防災相談員を設置〔再掲〕 ○ 地域防災相談員による出前トークの実施(30回実施)〔再掲〕 ○ 市広報紙に啓発記事を掲載〔再掲〕・台風への備え等 ○ 地域土砂災害ハザードマップ作成(地域住民と一緒に避難路や避難先を検討しながらハザードマップを作成)〔再掲〕・佐方、平良、地御前、大野第八区、大野第九区、大野第十区で、自主防災組織の役員や地域住民とともにワークショップを行成した。 	継続して取り組む		
	〇 地域土砂災害ハザードマップ作成(地域住民と一緒に避難路や避難先を検討しながらハザードマップを作成)[再掲] 佐方、平良、地御前、大野第八区、大野第九区、大野第十区で、自主防災組織の役員や地域住民とともにワークショップを行い作成した。			

	〇 小学校・保育園の合同避難訓練の実施 (10/4 実施)	
	〇 「チャレンジぼうさい」の継続実施 (地域内で開催する事業に「防災」を絡め て年間シリーズ化することで、地域づくりが 防災の取組につながる自然な循環を作って いる。) ・ 廿日市市佐方地区内において8つの事業 をシリーズ化して実施	
学ぶ	〇 地域防災相談員による出前トークの実施 (30回実施)[再掲]	継続して取り組む
	〇 市内の自主防災組織(28 組織)が参加する防災情報交換会を開催し,組織間での情報 共有や意識啓発をすすめる。	
	○ 廿日市市防災講演会を実施 ・ 3/3 実施 ・ 「みんなで減災」推進大使 横田真理子氏 による講演 ほか	
	〇 市ホームページ, 市広報紙, 出前トーク, 土砂法説明会, 防災イベントなどで登録制防 災メールについて啓発・周知〔再掲〕	継続して取り組む
備える	〇 市広報紙に啓発記事を掲載〔再掲〕	継続して取り組む
	〇 老朽化した佐伯·吉和·宮島地域の防災行 政無線(同報系)設備をデジタル設備に更新	継続して取り組む

- 前年度に比べ依頼数が増え、地域防災相談員及び出前トークの認知度や防災への関心の高まりが予測される。ただし、地区によってバラツキがあるため、更に積極的にアピールしていく必要がある。
- 市民に、市の避難勧告等の基準や発令対象区域を理解してもらい、早めの避難行動をとってもらう必要があり、今後も啓発していく。
- 土砂災害ハザードマップの想定(避難準備情報)・土砂災害ハザードマップを作成する理由などをワークショップ参加住民によく理解してもらうことが重要である。
- 登録制防災メールの登録者数は増加しているが、さらなる啓発・周知を実施し、登録者数を増やす必要がある。
- 〇 小学校・保育園の合同避難訓練は、保育園児や先生の入れ替わりが常にあるため、訓練の継続が重要である。
- 「チャレンジぼうさい」の参加者は多かったため、一定の成果はあったと思うが、事業への継続した参加や、地域行事(とんどなど)における効果的な防災周知活動方法に課題がある。

【安芸高田市】

行動目標	H29 年度の取組状況等	平成 30 年度の取組等
知 る	○ ハザードマップの市HP掲載に加え、市内医師会・歯科医師会に配付し、待合室で掲示○ 自主防災組織主催の防災訓練に危機管理課職員を派遣(8回派遣)	継続して取り組む
察知する	○ 自主防災組織主催の防災訓練を支援・ 自主防災組織の行う防災訓練に対し、 補助金を交付○ 「お太助フォン」による避難情報の周知	}継続して取り組む
行動する	 自主防災組織主催の防災訓練を支援 [再掲]	継続して取り組む
学ぶ	○ 自主防災組織主催の防災訓練に,消防署員や消防団員を派遣 ・ 消防署員 21 回,消防団員7回派遣	継続して取り組む
備える	 ○ 自主防災組織未結成地区の会議において、解消に向けた防災講演会を実施・自主防災組織未結成地区において、1件の新規結成があった。 ○ 防災リーダー養成講座の開催 ○ 自主防災組織連絡会の開催・防災に係る情報共有を目的に、自主防災組織代表者等を対象とした連絡会を開催 	継続して取り組む

- 〇 浸水想定や危険箇所の変更があったため、ハザードマップの更新が必要。(県調査終了後、更新予定)
- 〇 自主防災組織未結成地域解消に向けて, 更なる取り組みが必要。
- 〇 防災リーダー養成講座について、要綱案作成にとどまったので、次年度での開催を目指す。

【江田島市】

行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
1」		十級の平反の収組守
知る	 ○ 市内出前講座による,市民への防災情報の周知(72回実施) ○ 市広報紙による防災情報の掲載により市民に広く情報を発信(毎月発信) ○ 防災リーダーニュース紙による防災情報を発信(発行月:6・9・12・3月) ○ 市内津波避難表示シール設置・市内30箇所に貼り付け ○ 土砂災害警戒区域等を踏まえたハザードマップの更新 	継続して取り組む
	│ ○ 市民への防災情報の多種化に取り組む	<u>ノ</u> 継続して取り組む
	・ 防災情報電話、FAX・メール等で情報発信	
察知する	○	
	│○ 防災情報メールの同報化 │	
	〇 出前講座を通し、町なか・家なか訓練を実施し、屋外、屋内での防災対策を広く市民に 周知(出前講座 72 回実施)	
行動する	〇 各自治会で行われる実働を伴う防災訓練 を支援	継続して取り組む
	〇 江田島市総合防災訓練(市民参加型)への 各自治会等の参加(3/11 実施)	
	〇 出前講座を通しての防災についての知 識・技術を広く市民に周知 (出前講座 72 回実施)	
	〇 地域防災リーダー連絡会を実施(各地域の 防災リーダーによる意見交換や事例等を発 表し、情報の共有化・学習を行い、地域での	継続して取り組む
学ぶ	防災活動に役立てる。) ・ 第1回5/27, 第2回12/9実施	
	〇 地域防災リーダー研修 (9/30)	
	〇 防災講演会実施(2/3)	│ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │ │
	〇 防災キャンプ(ジュニア防災リーダー養成)の実施 ・ 8/20 実施(小学生 20 名参加)	
	○ 出前講座を通し 日ごろからの備えについ	
備える	て,市民に広く周知 (出前講座 72 回実施)	
	【出削舑座 /2 凹美施)	

〇 防災・	リーダー育成研修会を開き, 新規のリ	↑継続し	て取り組む
ーダーを	を育成		
- 6/1	0 実施(市内在住者30名参加)	}	
	倉庫(プレハブ型)を設置し、災害時		
	場所の確保)	
- 市内	10 箇所に設置済		

【府中町】

行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
知る	〇 防災出前講座等において,災害危険箇所 等についての周知 - 防災出前講座 22 回実施	継続して取り組む
	〇 土砂災害ハザードマップの作成および 周知(H28年度指定区域)	継続して取り組む (H29 年度指定区域)
察知する	○ 22 回の防災出前講座において、災害予報、土砂災害発生のメカニズム、避難勧告等の発令基準、避難の時期・方法等を内容とした研修を実施した。	継続して取り組む
行動する	小学校区内の自主防災会等を対象に避難訓練を実施する。自主防災会会員は、避難所到着後に避難者による避難所運営を行う。府中北小学校区の防災訓練を実施したが、自主防災会による避難所運営訓練は実施できなかった。	継続して取り組む
	〇 「災害から子供たちの命を守る」「子供たちを地域の防災力として育てる」ことを目標に、各小学校の5年生を対象に防災授業を実施する。 ・ 町内全5小学校で防災の授業を実施	
学ぶ	○ 自主防災会, 高齢者いきいきサロン, 社会福祉施設職員, 企業等を対象に防災出前講座を実施 ・ 自主防災会, 老人クラブ等 22 団体で実施	継続して取り組む
	〇 倉庫業を営む企業関係者を招へいし、災害ボランティアグループや女性会防火クラブ等防災協力団体の会員を対象に救援物資等の保管・管理等のノウハウを習得するための研修会を開催する。	
備える	○ 自主防災会, 社会福祉施設, 企業等の研修会開催時や訓練時に食料・防災用品等の備蓄を依頼 ・ 出前講座開催時や防災訓練時に依頼 ○ 避難所となる小中学校にマンホールト	継続して取り組む 〇 避難所となる公園等3箇所にマンホー
	イレを整備	ルトイレを整備する。

〇 自主防災組織に対する資機材等購入な ど活動費助成を行 う 。	継続して取り組む

- 災害危険箇所等について、防災出前講座などあらゆる機会を捉えて周知を図っているが、まだ十分とはいえない。
- 自主防災組織の防災に対する意識に温度差がある。
- 防災訓練の内容が型にはまってきている。実災害を想定した訓練をする必要がある。
- 防災出前講座の開催団体数は目標の半数以下であることから、もっと増やす必要がある。
- 倉庫業を営む企業関係者を招いて、災害ボランティアグループ等を対象に救援物資等の保管・管理等の ノウハウを習得するための研修会を開催する予定であったが、倉庫業を営む企業の把握ができていない。
- 町の備蓄数をまずは増やす必要がある。

【海田町】

行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
知る	○ 広報誌、町ホームページ、チラシ等を利用し、防災・減災に関する情報について住民に提供を行う。 ・ 「防災の日」、「防災週間」を踏まえて備えについての啓発記事掲載・ HPにて、ハザードマップの周知や防災訓練等に関する記事掲載・ 防災に関するチラシやハザードマップを役場窓口に設置するなど、住民への周知・ 県の教材「地震・津波から命を守るために」の全戸配布	継続して取り組む
察知する	○ 広報誌,町ホームページ,行事等の実施時に,防災メール等への登録推進に向けた啓発を行う。 ・ 各種説明会・行事を活用した登録の支援ブースの設置やチラシの配布 など ○ 地域土砂災害ハザードマップ作成及び配付(地域住民の協力を得たうえでワークショップを実施し,住民の意見等を踏まえたハザードマップを作成) ・ H29 年内に作成を完了し,該当となる校区内に全戸配布を実施	継続して取り組む
行動する	 ○ J-ALERT による訓練等を活用し、身体防護活動の実施等の訓練を実施 ・ 全職員参加のシェイクアウト訓練を実施 ○ 海田町総合防災訓練を実施し、地域住民、関係機関、民間企業等の協力のもと、防災に関する様々な訓練を実施 ○ 消防団と協同し、災害発生時に対応可能な体制を整備 ・ 資機材の整備や連携体制の確認等を実施「取組チェックリスト」を作成し、全職 	継続して取り組む継続して取り組む

	員に対し避難場所の確認や家庭内備蓄の 推進等に関する啓発を実施 ・ 各自治会(自主防災組織)での防災訓練 の実施に対する支援	
学ぶ	○ 職員を対象とした防災教室,水防訓練,参集訓練等を実施し,防災・減災に関する意識の高揚に努めた。 ○ 各自治会(自主防災組織)を対象とした防災に関する出前講座を実施し,地域住民に対する防災・減災の意識の醸成を行った。 ○ 避難所運営マニュアルを作成し,地域における自主防災活動等での活用を呼び掛ける。	継続して取り組む
	〇 自主防災リーダー育成事業を開始し、地域の防災力を高める。	
備える	○ 防災教室,防災訓練実施時に,非常品持ち出し袋の準備,避難路及び避難場所の確認を行うよう説明する。 ・ 自治会(自主防災組織)を対象とした防災出前講座等において,各家庭で備えておくべき事項について説明を行った。 ○ 職員を対象とした防災教育,水防訓練を実施し,防災・減災に向けた知識習得を図った。 ○ 職員を対象とした参集訓練及び避難所開設等訓練を実施し、早期の避難所開設に加え,町内危険箇所等の警戒巡視体制の確立を図った。	継続して取り組む

- 土砂災害警戒区域等の指定に伴い、次年度もハザードマップを作成する予定であるが、作成に当たっては、より地域の実情等を踏まえたものとするため、より多くの住民に参加いただけるよう依頼、周知を行う必要がある。
- 防災訓練への参加人数については、自治会毎にばらつきがある。内容についても、参加者が飽きないメニューを盛り込むなどの工夫を行う必要がある。
- 自主防災リーダー認定者に対する事後のフォローアップ(研修会等の実施等)の実施が必要である。
- 〇 家庭内備蓄の推進や地域における危険箇所の把握等, 各家庭にて行うべき備えについて, 実践事例等を 用いながらより具体的に啓発を行う必要がある。

【熊野町】

行動目標	H29 年度の取組状況等	平成 30 年度の取組等
	○ 広島県が実施する土砂災害防止法に基づ く基礎調査の結果公表及び説明会を実施 ・ 11/6 基礎調査結果の公表 ・ 1/26 説明会を実施	継続して取り組む
知る	○ 土砂災害防止法に基づく区域指定後に、区域のハザードマップを、地域住民を交えたワークショップを通して作成 熊野第四小学校区が区域指定 (3/9) されたことにより、ハザードマップを作成するためのワークショップを行った。 ○ 広報誌、町ホームページを利用した災害危険箇所の周知及び出水期前の注意喚起	継続して取り組む
察知する	広報誌、町ホームページを利用し、防災情報 メール等の登録の呼びかけ	継続して取り組む
行動する	自主防災組織による避難訓練の補助	継続して取り組む
学ぶ	○ 平谷地区自主防災会が自主防災アドバイザー派遣事業を活用し、防災に関する講習会を実施(7/23)	〇 出前講座等を継続して実施する。
備える	 ○ 各自治会における地域防災力の向上に取り組む。 ・ 安全・安心まちづくり事業補助金を活用し、各自治会で防災倉庫や発電機等を整備 ○ 防災リーダーの養成に向けた支援(防災士資格取得費用の補助など) ○ 自主防災組織の設立支援に取り組む。 	継続して取り組む継続して取り組む

【坂町】「資料1の重場)

【収叫】【貝科】の冉拘】		
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
	○ 全町民を対象とした大雨土砂災害避難訓練を6月に実施し、参加人数は1,664人 ○ 全町民を対象とした地震・津波災害避難訓	〇 全町民を対象とした総合防災訓練を 9 月 に実施予定
知る	練を 12 月に実施し、参加人数は 2,507 人 「地震防災マップ」「津波・高潮ハザード マップ」を転入者・来客等に配布し、啓発を 実施	継続して取り組む
察知する	〇 防災行政無線により災害情報を周知する と共に、町の自主避難先の開設情報や高台等 への駐車場確保に関する情報を周知	

	○ 登録者数の少ない地区の会長や役員の方に、避難訓練・町の行事等の機会に広報することで町の登録制メールに登録していただき、メールで災害情報や避難所等の開設情報を周知 ○ エリアメールによる災害情報の周知(NTT ドコモ、KDDI、ソフトバンク)	継続して取り組む
	 ○ 全町民を対象とした大雨土砂災害・地震津波災害の避難訓練を実施 ○ 避難施設についても、いち早く開設する体制を整備 ○ 各地域の住民が、自ら判断して避難する体制を整えるため、町内の住民福祉協議会から、防災リーダーの候補者を選出していただ 	継続して取り組む 継続して取り組む (H30.4 ~ H31.2予定)
行動する	き、「防災リーダー養成講座」を開催 〇 消防団と協働し、町内全地域の災害に対応可能な体制を整備	継続して取り組む 事前に各種災害ごとの避難場所を知ってい ただき、自ら判断して避難できる体制について の整備に引き続き努める。
学ぶ	○ 防災リーダー養成講座を 6 回ワンセットで開催 ○ 自主防災会養成講座を年 2 回開講	継続して取り組む
備える	○ 各種災害時避難訓練実施説明会等において、非常時に各人がすぐに避難できる体制がとれるよう、非常持出品の準備を提唱 ○ 公共施設において非常持出品の準備を提唱。また、避難訓練の際などに啓発	継続して取り組む

<課題等>

- 〇 避難訓練参加者数の減少
- 〇 訓練内容の改善
- 〇 防災行政無線の音声が聞こえにくい地域や響きすぎて聞き取りにくい地域がある
- 登録制メールの登録数が少ない地域がある
- 〇 防災リーダー候補者以外の方の講座への参加啓発
- 〇 住民の方への自助・共助意識の普及

【安芸太田町】

【安云太田町】		
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
知る	○ 土砂災害警戒区域や浸水想定区域が更新された地域の各世帯に対して、防災マップを配布など、危険な場所、避難すべき場所、避難経路の安全等の周知について取り組む。 土砂災害警戒区域の更新が多かったこと、また、浸水想定区域のデータをGISに反映することが年度内に行えなかったこと、さらに、危険区域に対応した避難場所の確保ができていなかった。	継続して取り組む
察知する	○ 台風や梅雨前線等の接近時に,防災無線に よる全戸放送や防災メールによる気象情報 等の提供など,避難行動につながる情報の発 信に取り組む。 ・ 気象台から,気象情報の入手した際には, 随時,防災行政無線により全戸放送した。	
行動する	○ 台風や梅雨前線等の接近時において,消防 団の屯所待機に併せて,避難施設の早期開錠 をするなど,住民等の安全が確保できる体制 を整備に取り組む。	継続して取り組む
学ぶ	○ 広報物の配布のほか,避難訓練などの実動 訓練を実施し,住民等の防災知識の向上に努 める。 ・ 地区別避難訓練に5団体約750人が参加	
備える	〇 備蓄物資の定期更新を行うとともに、定型的な物資をパッケージ化するなど、搬送体制の効率化を図る。	

【北広島町】

【北仏島町】		
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成 30 年度の取組等
	○ 防災講習, 出前講座, 住民説明会, 防災訓練, 広報番組等によりハザードマップを活用した災害危険箇所等及び河川浸水想定, 避難場所等の確認・活用方法を周知	継続して取り組む
知る	○ 土砂災害警戒区域等の指定及び公表が済む予定の地区の住民に土砂災害警戒区域等の指定について住民説明会を実施	継続して取り組む 県の基礎調査で新たに指定された土砂 災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域 について、随時、住民への周知をしていき たい。
察知する	○ 避難行動の判断材料となる気象情報,河川 情報及び避難情報の意味と,取るべき行動, 並びに情報の入手手段について,防災教室, 出前講座,ホームページ,住民説明会,防災 訓練,広報誌,広報番組等により周知	継続して取り組む

	○ 防災教室、出前講座、住民説明会、防災訓練等の機会に「県防災情報メール」及び、「北広島町防災安全お知らせメール」のチラシを配布し、登録を促進	継続して取り組む 赤ちゃんが生まれた世帯や転入者にチ ラシを配布するなど、様々な手段により、 さらに登録を促進していきたい。 継続して取り組む
	ト (音声告知放送含む), ラジオ, 県防災Web, 町防災安全お知らせメール, ホームページ, 広報車を通じて台風による大雨・洪水警報発令の際, 避難場所等を伝達	
行動する	○ 防災教室, 出前講座, 住民説明会, 防災訓練, 広報誌, 広報番組等で災害から命を守るため必要な行動(災害の種類に応じた自らの判断による避難行動) や危険を感じた時は, 避難勧告等の有無にかかわらず, 避難行動を行うことを周知	継続して取り組む
	〇 地域で図上訓練後、実際にまち歩きを行い、危険箇所等を再確認することの周知	継続して取り組む
	〇 自主防災組織設立の促進のため,各地域からの申し出により出前講座を実施	〇 継続して取り組む 出前講座や防災訓練等を行い,自主防災 組織の設立や活動の活性化を図っていき たい。
学ぶ	〇 自主防災組織の活動の活性化を図るため、 県が作成した「自主防災組織活性化マニュア ル」を各自主防災組織に配付	継続して取り組む
	〇 地域防災リーダー養成講習を実施	〇 継続して取り組む 講習の対象者(病院や施設の管理者等) を拡大し、より多くの地域防災リーダーを 養成し、地域防災力を向上していきたい。
	〇 音声告知放送や防災行政無線を通じ,地震 に対する避難行動訓練を実施	継続して取り組む
	〇 行政等が発信する情報や、県防災Web, 県防災情報メール、町防災安全お知らせメールの利用や登録を出前講座、防災訓練等で広めることを実施	〇 行政等が発信する情報や、県防災Web, 県防災情報メール、町防災安全お知らせメールの利用や登録を出前講座、防災訓練等で広めることを実施
備 える	〇 出前講座, 住民説明会, 防災訓練, 防災教室, ホームページ等を通じて, 懐中電灯, 着替え, 3日分の食糧, 常備薬などの非常持出品の備え及び消費期限の確認の必要性を周知	継続して取り組む
	〇 避難所運営マニュアル(自主防災会用)を 作成し、各自主防災会に配付	

- 避難行動要支援者の名簿を地域からの申し出により配布するなど、避難支援をしていきたい
- 行政等が発信する情報や、県防災Web、県防災情報メール、町防災安全お知らせメールの利用や登録を地域などで共有し、さらに、住民に広めていきたい。

【大崎上島町】

行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
知る	○ 土砂災害警戒区域の見直し後,危険箇所等を住民説明会により周知・ 1/28 東野地区土砂災害警戒区域の住民説明会を県と合同で開催	継続して取り組む (H30 年度 ; 大崎地区)
行動する	災害時対策本部の情報伝達訓練実施土砂災害図上訓練を広島県危機管理課, 消防防災科学センターの協力により,特別職,全課長及び全係長参加が参加して実施	継続して取り組む
学ぶ	〇 自主防災組織育成研修会実施	継続して取り組む
備える	○ 備蓄計画に基づく備蓄品等整備 ・ アルファ米、保存水、非常用トイレ、エ アマット、避難所ボードを納入(2/22) ○ 自主防災組織の新規立ち上げ (4 地区)	継続して取り組む

<課題>

- 〇 災害対策本部図上訓練では、避難勧告及び自衛隊の出動要請の判断が遅れた。
- 自主防災組織育成研修会等の実施には、防災実務担当者の人材確保が必要
- 計画的に備蓄整備を継続することが必要

【卅羅町】

行動目標	H29 年度の取組状況等	平成 30 年度の取組等
知る	○ チラシ、広報誌、ホームページ、防災教室、 出前講座等のあらゆる機会を通じての災害 危険箇所の周知 ・ 地域での防災教室、出前講座にて土砂災 害危険箇所の説明を実施 ・ 図上訓練などを通じて災害危険箇所の確 認と説明を実施	継続して取り組む
	〇 ハザードマップの更新(警戒区域指定確定 後)	〇 ハザードマップの更新と全戸配布 ・ 前回の旧町単位の3地域に分割提示していたものを、町内の自治組織(13地区)ごとの作成に変更することで、より見やすくわかりやすいものに変更

察知する	 出前講座や地域の会合等で、災害発生の前兆現象、発生時の対応、災害情報や気象情報、避難情報の伝達方法・手段(行政防災無線・エリアメール等)の周知・出前講座などを通じて災害発生の前兆現象、発生時の対応についての周知の実施・防災無線での気象情報の伝達、周知や注意喚起を実施 	一 継続して取り組む・ 災害発生の前兆現象や、災害情報や気象情報の取得手段をあらゆる機会を利用しての周知・ 避難情報の伝達方法・手段(行政防災無線・エリアメールなど)の周知
2−₹ ↓ → 7	〇 出前講座などのあらゆる機会を通じて避難情報の周知に努めるとともに、早めの避難の重要性を説明	○ 継続して取り組む ・ 避難勧告等の避難情報、情報の種類と 正確な意味の周知と、早めの避難の重要 性を啓発
行動する	○ 消防団や民生委員などの他の地域団体と の連携強化 ・ 消防、警察、社会福祉協議会、防災士会 などとも連携した活動を実施	○ 継続して取り組む・ 自然条件や交通事情など地域に即した 訓練の継続実施・ 防災知識を有した防災士会との連携強 化
学ぶ	○ 町民向けの防災講習会・訓練の実施 ○ 自主防災組織や住民自治組織を対象とした防災講座を実施 ・ 防災士会、社会福祉協議会と連携して町の防災講習会を開催	○ 継続して取り組む ・ 誰でも参加しやすい講習や訓練の実施
	〇 地域防災リーダーの育成 ・ 地域防災リーダーの育成、及び新たな防 災士の育成(福山防災大学の受講による防災 士の養成と世羅町防災士会との連携強化)	継続して取り組む
備える	○ 防災センターの備蓄品の整備○ 各関係機関と連携して,講習会などで非常 持出品の展示などを実施して啓発活動を実施・ 持ち出し袋についての広報	○ 継続して取り組む 真に必要な備蓄品の選定○ 備蓄品の選定非常持ち出し袋の重要性を広報講習会などで非常持ち出し品の展示説明を行い、啓発

- 〇 防災教室や出前講座が、町全域での実施に至っていない。より多くの参加者を得る取組みが必要
- ポータルひろしま等を紹介するが、インターネットを利用する環境にない高齢者等が多い。作成中のハ ザードマップの配布で解決したい。
- 広報誌やケーブルテレビ等、あらゆる媒体を利用する他、広報可能な媒体の発掘と利用
- 〇 幅広い世代・分野の人たちの参加による講習・訓練の実施
- 地域によって温度差があり、全地域の活性化に向けた防災リーダーの確保
- さらなる備蓄整備。被災した際に本当に必要とされる備蓄品の選定

【神石高原町】

【仲口向原		亚古20左左四四年
行動目標	H29 年度の取組状況等	平成30年度の取組等
知る	 ○ ハザードマップの作成(土砂法警戒区域指定対応) ・ 作成し(H29.6),該当地区へ配布 ○ 自主防災組織等による危険箇所の確認(自主防災組織会長へ説明) ・ 4/15 説明 ○ 自主防災組織連絡協議会の防災研修会の開催 ・ 避難所HUGを 10/19 開催(自主防災組織から1名参加) 	
	〇 防災情報入手手段の周知(住民向けメール 配信システムの導入(2/1~))	│○ 住民向けメール配信システムの周知に取 │ り組む
察知する	○ 避難勧告等判断マニュアルの改正○ 防災情報の周知(自主防災組織会長へ説明)・ 4/15 自主防災組織会長へチラシ配布	
行動する	 ○ 避難行動要支援者名簿等を活用した避難訓練(自主防災組織に働きかけ) 申し出のあった11の自主防災組織に名簿を提供し、避難訓練等での活用した。 ○ 地域指定避難所(一次避難所)の設置9自主防災組織に15カ所指定済み 	継続して取り組む (本語) (世間) (世間) (世間) (世間) (世間) (世間) (世間) (世間
学ぶ	○ 自主防災組織による防災訓練助成制度(上限5万円)の活用 ・ 14団体が活用 ○ 自主防災組織連絡協議会による防災研修	継続して取り組む
備える	 ○ 自主防災組織への働きかけ(自主防災組織会長へ説明) ・ 4/15 自主防災組織会長へ説明 ○ 防災リーダーの養成(防災士取得等) ・ 福山防災大学に2名参加(防災士2名取得) ○ 防災研修会等での非常持出品の周知・啓発 ・ 防災研修会(図上訓練)で非常食配布 	継続して取り組む

- 〇 導入したメール配信システムへの登録周知等
- 避難勧告等判断マニュアルについて、ガイドライン改正に伴う修正必要
- 〇 避難行動要支援者の個別計画の作成が進んでいない。個別計画を整理中
- 〇 自主防災組織の活動に温度差があり、全体の底上げが必要
- 〇 研修会実施内容等検討必要